

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

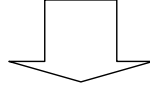
事業名	学校教員統計調査（基幹統計調査）		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年度～平成23年度		担当課室	調査企画課		調査企画課長 西澤 立志		
会計区分	一般会計		施策名	I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法第9条		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校の教員構成及び教員の個人属性、職務態様並びに異動状況等を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料を得る。(統計法による基幹統計調査:昭和22年度から実施)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該調査は、学校調査(高等学校以下の学校の全数調査)、教員個人調査(高等教育機関は全数、高等学校以下の学校等はサンプル調査)、教員異動調査(全数調査)で構成されており、調査票またはオンライン調査システムにより毎年調査を行っている。調査は、高等学校以下の学校及び専修学校・各種学校については、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)する地方分庁の方式により、大学、短期大学、高等専門学校については文部科学省が直接実施し、文部科学省において集計処理を行い、報告書等で公表する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	3	0	34	3	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	3	0	34	3	-	
	執行額	1	0	19				
	執行率(%)	33.3%	0%	55.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	調査報告書の刊行	成果実績	種類	1	-	-	1	
		達成度	%	100	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査票の回収率(調査票提出者数/調査対象者数)	活動実績 (当初見込み)	%	100	100	100	(100) (100)	
単位当たりコスト	154円(8,400,000円/54,481)		算出根拠	調査実施経費/調査対象者数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	庁費	2.9百万円	-	※23年度限りの経費				
	計	2.9百万円	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	購入物品や契約等の見直しによる節減等により、不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、統計法に基づく3年周期の基幹統計調査であり、学校の教員構成及び教員の個人属性、職務態様並びに異動状況等を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とした事業である。</p> <p>2. 所見：本事業は法令に基づく調査で、公的統計の整備に関する基本的な計画に基づいて実施するものであり、適切に調査が行われ、報告書等により公表されている。また、当該調査は、3年周期で実施されているものであり、平成23年度については、予算計上はなく、次回調査は平成25年度である。現行においては、見直しの余地なし。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
<18百万円>

本省執行分
庁費等 9.9百万円を含む

集計及び報告書等の作成・公表



〔 統計法に基づく地方公共団体が行う事務 〕

A:東京都教育委員会 他46府県
「学校教員統計調査」地方分査の実施:8.4百万円
都道府県教育委員会(全47都道府県)

調査票配付・収集及び審査等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.東京都教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	調査票等発送経費等	0.3			
人件費等	学校基本調査の地方分査に係る 人件費、賃金等	0.2			
消耗品費	事務用品費	0.1			
計		0.6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.「学校基本調査」地方分査の実施(都道府県)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京	調査票配付・収集及び審査等	0.6	—	—
2	大阪	調査票配付・収集及び審査等	0.5	—	—
3	神奈川	調査票配付・収集及び審査等	0.5	—	—
4	北海道	調査票配付・収集及び審査等	0.5	—	—
5	愛知	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
6	熊本	調査票配付・収集及び審査等	0.3	—	—
7	滋賀	調査票配付・収集及び審査等	0.3	—	—
8	埼玉	調査票配付・収集及び審査等	0.3	—	—
9	高知	調査票配付・収集及び審査等	0.3	—	—
10	茨城	調査票配付・収集及び審査等	0.2	—	—